

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」実施結果概要
テーマ:原子力と国民・地域社会の共生に係る施策の評価について

1. 日時・場所

(日時) 平成19年8月1日(水) 13:30～17:07

(場所) 愛媛県松山市 国際ホテル松山 3階 常盤の間

2. 出席者

(御意見発表者) 阿部氏(愛媛県果樹研究同志会 元会長)、神垣氏(愛媛大学 教授)、
窪田氏(えひめ消費生活センター友の会 愛媛県会長)、近藤氏(南海日
日新聞 記者)、其田氏(三崎漁業協同組合 組合長)、森氏(伊方町女性
団体連絡会 会長)

(部会構成員) 近藤部会長、井川委員、伊藤委員、末永委員、田中委員、新田委員、
広瀬委員、松田委員

(事務局) 黒木参事官

(会場に参加された方) 一般参加者136名

[うち、第2部で御意見を発表された方は12名]

3. 実施結果

冒頭、近藤部会長から開催趣旨及びこれまでの政策評価部会における主な議論の内容等を説明後、第1部では御意見発表者(6名)から意見を聴取し、部会構成員を交えた意見交換を行った。また、第2部では会場に参加された方々(12名)から御意見を頂いた。なお、会の参加者募集の機会にも、関連する施策に関する評価について意見を募集した。

(1) 第1部の御意見発表者、第2部の会場に参加された方々からの御意見及び参加募集時に寄せられた御意見並びにそれらに対する部会委員からのコメント

【1. 透明性の確保に関して】

- ① 電気事業者には、今回の中越沖地震の反映や教訓を踏まえ、徹底的に情報公開をしてこそ国民の信頼が得られる事を認識し、緊張感を持って信頼回復に努めてもらいたい。特に放射性物質の放出については、今後もいち早い情報公開が望まれる。原子力発電所の耐震に関しても、新たな有益な知見があれば、それに基づきその都度安全性を検証し続けることが、地域住民を始めとした国民の信頼を確保する上で必要である。
- ② 中越沖地震の際には、事業者の情報発信が迅速性に欠けたことで、国民から不安の声が寄せられており、大きな問題がある。事業者が規制当局を軽視し、情報を後出

ししているとも捉えられかねない。今般の地震における事業者の情報開示のあり方については、期間をおいてからも冷静に再検証して理解を深め、事業者にも指導すべきである。

- ③ 国は、原子力発電を一企業の事業としてとらえるのではなく、責任を持って国策として推進し、自らが取った対応についてもしっかりと情報公開すべき。今回の中越沖地震では、国による原子力の安全性についての情報発信が不十分で、発生した個別のトラブルに場当たり的に対応していた印象が強く、根本的な原子力の必要性などを発信できていないように感じた。
- ④ 国は事業者の不祥事には断固たる姿勢で臨み、国民を納得させるに足る事業者に対するペナルティーが必要ではないか。そうすることで情報の隠ぺいなどが無くなるのではないか。
- ⑤ 原子力発電所の安全審査に従事する専門家の立場が原子力利用の推進側に偏っているのではないか。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

多様な意見を踏まえた上で議論して説得力のある結論を導き出すこと、その議論の過程を国民に見えるようにしておくことが重要である。原子力委員会としても国民や様々な専門家の意見に十分に耳を傾けて政策決定を行うべきと考えている。

【2. 広聴・広報の充実に関して】

- ① 原子力利用に賛成か反対かは政治的思想等にも影響されるものであるが、重要なことは、賛成か反対かに関わらず、それぞれの立場から意見を言い、相互理解していくことではないか。
- ② 原子力委員会は原子力安全だけでなく、地球温暖化などグローバルな視点も忘れずに、原子力発電を推進する意義について論究して欲しい。我が国の原子力利用は平和利用のみであり、危険なものではないこともしっかりと説明すべきである。
- ③ 原子力発電所のテロに対する危機管理は厳しくなっていると理解しているが、異常時対応などの発電所そのものの危機管理に関して職員の教育を行い、立地地域ともコミュニケーションを取りながら、正確なデータを平常時から提供するとともに、様々な異常事象に対応する訓練を、地域を巻き込んで実践すべきである。トラブル等異常時の対応がまずければ、平常時の広報努力等はすべて水泡に帰してしまう。普段から、地元メディアや全国メディアが異常時にどのような情報を発信するかも含めて、地域住民や国などが理解をしておくことが必要ではないか。ただし、通常時には異常時ほど関心が高まらず、注目度が低くて認識されないという問題点もある。
- ④ 国民はメディアから情報を入手しつつ、その信憑性や事象の評価を各自が主体的に判断していくべきではないか。風評被害を防ぐという観点からも、メディアは過小、過大どちらにも偏らず、正しく実態を伝えるべきである。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

マスメディアは国や専門家とも連携しながら正確に実態を伝え、国民が事象を正しく理解して評価する材料として貢献するための努力を常に行うべきである。中越沖地震に関する報道においても、メディアが行った報道について反省するべきではないか。

- ⑤ インターネット、携帯電話でアクセスできる、原子力に関する情報サイトを設立することが望ましい。
- ⑥ 電気事業者の広報は、企業として利益追求の立場と思われがちなので、原子力の安全について理解を得るために、市民が市民の立場で広報活動を行うことが必要かつ有効な手段だと考えている。

【3. 学習機会の整備・充実、国民参加に関して】

- ① エネルギーの安定供給や地球温暖化防止対策などは全国民的課題であるのに、立地地域とそれ以外では、住民の意識や認知度に大きな温度差がある。広報活動も立地地域以外では薄いのではないか。関係者は、立地地域に限らず全国で、基本的なエネルギー教育や、原子力に関する生涯学習の機会の充実、一般消費者のオピニオンリーダー養成、国民との直接対話等に一層取り組むべきである。
- ② 国、自治体、事業者は、原子力の学習機会の整備・充実において、その役割分担を明確にして、それぞれが、学校教育、生涯学習のなかで応分の役割分担を果たすべきである。
- ③ 原子力がタブー視され、関係の講演会開催を断られるなど、立地地域以外の原子力に対する拒否反応は確かに存在する。
- ④ 原子力に内在するリスクである放射線についての適切な理解が必要である。放射線は人間生活と相容れないと捉えられがちだが、現実の原子力施設による放射線は環境レベルの放射線よりも更に低いレベルであることが理解されれば、共生のハードルも低くなるのではないか。ただし、放射線利用のメリットのみを強調した一方的な教育ではなく、メリット／デメリットを正しく整理し、教育するべきである。
- ⑤ エネルギーは理科的要素など、純学問的な部分だけではなく、政治的、地政学的、社会的、経済的など様々な要素を含んでおり、特に学校教育ではどのような取り上げ方が適切なのかが悩ましい。加えて、学校では理科の授業そのものが削られてきている中で、原子力だけを取り出して、全体的な位置づけや背景の説明無しの教育となってしまう。教師も多忙であり、エネルギー教育のために教師自ら研究する余裕すら無いというのが実情ではないか。
- ⑥ 発電所の見学で中央制御室を見られるように改革して欲しい。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

テロ対策等の関係で、発電所の枢要部分に見学はむずかしくなっているが、操作員が人から見られている状況で緊張感を持って操作することは重要であり、難しい

問題だが工夫を促したい。

【5. 国と地方公共団体の関係に関して】

- ① 地方自治体が自ら企画・検討したことを実行することを前提として、その上で事業者等が地域社会の一員としてお互いに協力していくことがまさしく共生であり、地域から単に国や事業者等に対し道路、施設、交付金制度等の要望・要請をするだけでは本当の共生にならない。地方自治体自らも取組のP D C Aを行うことが重要ではないか。
- ② 高レベル放射性廃棄物の地層処分を推進していた前町長が選挙で敗れたことは、「原子力と国民・地域社会の共生」の破綻そのものではないか。必ずしも正しくない宣伝内容を受けて多くの住民が反対に回った結果、県知事を始め、近隣の自治体首長が声をそろえて反対する事になったのではないか。国は、特に自治体首長との対話を重ねる努力が必要である。

【6. 立地地域との共生に関して】

- ① 伊方地域では、原子力発電所の建設当初は賛成／反対で激しく意見が分かれていたが、現在は町民の理解も広がって表だった反対運動は少なく、原子力を自然に受け入れて共生している。過疎の進行している町にとっては、原子力は町を支える企業の一つとして貴重な存在である。今後も地域住民が安心して生活でき、安定した電力の供給を続けることを願っている。
- ② 地方の地域社会は、高齢化や人口減少という問題をかかえて疲弊が大きく、原子力施設の立地地域振興施策が十分に機能しているとは言えないのではないか。立地地域では、原子力施設の立地によるメリットは、関係者以外はあまり実感を持っていないので、公共施設の整備等だけではなく、電気料金のさらなる割引など、住民一人一人がメリットを感じられるようすべきではないか。
- ③ 地域住民の誰もが、常に危険と隣り合わせにいるという不安な気持ちを持っているのも事実である。安心、安全無しには立地地域との共生や地域振興の検討はあり得ないのではないか。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

我が国における原子力利用にあたっては安全の確保が大前提であり、関係者に指摘し続けるべきである。

- ④ 地域にある発電所について知っておくこと、知ってもらうことはお互いに理解し合う上で大切である。例えば、高経年化対策や検査期間の短縮の説明なども丁寧に行うべきである。原子力や発電所の運転に関して、立地地域住民として日常の中で感じる素朴な疑問や要望に関して、どこに相談したらよいかすら分からない場合もある。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

自治体と事業者とが協力して、情報提供や相談窓口の体制を作り、相互理解を図っていくべきではないか。原子力の立地地域の住民でも原子力に興味があって詳しい人ばかりではなく、異常時には住民と電気事業者や自治体との信頼関係が一気に崩れてしまうこともあり得るので、普段から広報のニーズを把握してコミュニケーションを図り、危機管理を行うべきではないか。

- ⑤ 地域の特徴や実情を踏まえ、短期的な人寄せ効果に期待するのではなく、長期的・継続的な発展への寄与を目指した交付金の使い方が必要である。住民から、地域振興に向けた課題やアイデアを吸い上げる仕組みが分かりにくいのではないか。立地地域住民の声をどのように施策に生かしているかを判定する指標が必要ではないか。
- ⑥ 原子力関係の事業者と農業や漁業を営む住民との交流が薄いので、環境分析情報の提供や商品の宣伝協力などを通じて、もっと良い関係を築いていきたい。町の主要産業の活性化抜きでは、町自体の活性化は考えられない。

→(この意見に対する部会委員のコメント)

我が国全体のエネルギー安定供給に貢献している地域に対する国民全体からの支援という観点で、交付金等の制度を整備しているので、その仕組みについて理解しなければならない。地域住民には原子力の推進に協力するだけでなく、施設が存在していることを上手く活かして、地域の発展に活かして欲しい。地場産業をベースとしてそれを軸に地域が発展できるよう、地域社会の様々なグループや地元行政が核となり、一住民たる電気事業者はパートナーとして参画し、議論できる場を作ることが有益であり、そういった場を用意するのは行政の責任ではないか。

- ⑦ 交付金を活用した箱物の建設だけではなく、電力会社の社員による地域イベント参加、諸活動支援など、人と人との交流を増やし、友好的な人間関係を深めていくことのほうが共生につながるのではないか。社員が地域に溶け込み、地域を思う心が安全運転に繋がっていくのではないか。
- ⑧ 立地地域の住民が、自分たちが生まれ育った地域の、我が国における位置づけを誇りを持って考え、生活していることに対し、消費者として改めて感謝したい。
- ⑨ 先般の高レベル放射性廃棄物処分場の調査地区選定を巡る状況は、原子力推進の観点から多くの教訓を残したと考えられ、今後の原子力立地に係る公募制度や補助金制度のあり方について見直しを迫るものではないか。「原子力と国民・地域社会の共生」は、金と力で無理やり押し付けられたものではないか。

(2) 部会長による総評

- ① 長時間に亘り熱心な議論、発言を賜り、大変感激しており、ありがたかった。これからの部会での審議に反映させていきたい。

以上